

社 会 資 本 総 合 整 備 計 画（第4回変更）

岸和田駅東地区都市再生整備計画

平 成 30 年 12 月 12 日

大 阪 府 岸 和 田 市

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

平成30年12月12日

計画の名称	岸和田駅東地区都市再生整備計画													
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	岸和田市													
計画の目標	・ 駅前の公共公益施設建替を契機とした、市の玄関口にふさわしく、人にやさしい魅力あるまちづくり ・ 地域福祉の核となる福祉施設の機能集約による利便性向上とにぎわい創出 ・ 市の玄関口にふさわしい安心、快適な歩行者空間の確保													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		1,682	A	1,682	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H24当初）	（H27末）	（H30末）
1	地域福祉活動の活性化を表す成果について、市民の満足度を平成30年度末には38%となるよう施設整備を進める。 ともに支えあう関係が地域にあると感じている市民の割合を市民意識調査を行い、その満足度を調査する。 第4次総合計画に基づく「まちづくりビジョン戦略計画」の目標値より、算定。			
		29%	%	38%
2	高齢者に対する必要な支援の成果について、市民の満足度を平成30年度末には27%となるよう進める。 高齢者が安心して生活できていると感じている市民の割合を市民意識調査を行い、その満足度を調査する。 第4次総合計画に基づく「まちづくりビジョン戦略計画」の目標値より、算定。			
		18%	%	27%
3	交通被害に対する不安感を解消する成果として、地域住民の道路に対する満足度を平成30年度末には32%となるよう進める。 安心して歩道を通行することができている地域住民の割合を市民意識調査を行い、その満足度を調査する。 第4次総合計画に基づく「まちづくりビジョン戦略計画」の目標値より、算定。			
		23%	%	32%
4	福祉総合センター、いながわ療育園、サンアビリティーズの施設が集約される新福祉総合センターの年間利用者数を平成30年度末整備後には210,000人となるよう進める。 新市立福祉総合センターの年間延べ利用者数を調査する。 （現市立福祉総合センター140,674人+いながわ療育園2,400人+サン・アビリティーズ12,021人）のH24年度利用者実績に加え、毎年3施設の合計10,000人増の見込みとし、施設の完成後は50%増の見込みとした。			
		155095人	人	210000人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	岸和田市	直接	岸和田市	-	-	岸和田駅東地区都市再生 整備計画事業	区域面積 A=36.5ha	岸和田市	■	■	■	■	■	1,682		-	
											小計							1,682		
											合計							1,682		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	53	361	312	116	0
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	10	0
交付額 (c=a+b)	53	361	312	106	0
前年度からの繰越額 (d)	0	43	0	36	0
支払済額 (e)	10	404	276	142	0
翌年度繰越額 (f)	43	0	36	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 岸和田駅東地区都市再生整備計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 都市再生基本方針との適合等 1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 都市再生基本方針との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

[illegible]

(参考様式3) (参考図面) 市街地整備

